



**CENTRAL** 中央自動車工業株式会社

# 2022年度 決算ハイライト

- 2022年度決算の概要 … 1~5p
- 2022年度開発型企业としての施策 … 6~12p
- 2023年度の目標 … 13~15p

## 2022年度／連結決算の概況(2022年4月1日～2023年3月31日)

### ●連結子会社及び持分法適用関連会社

(※自己株式を除く)

連結対象会社		資本金	持株比率
イ.連結子会社 4社	セントラル自動車工業(株)	50百万円	100.0%
	CAPCO PTE LTD(シンガポール)	37百万円(50万SDル)	100.0%
	CAPCO USA, INC.(米国)	90百万円(80万3千米ドル)	100.0%
	(株)ABT	10百万円	100.0%
ロ.持分法適用関連会社 2社	(株)石川トヨペットカローラ	195百万円	42.7%
	エイスインターナショナルトレード(株)	30百万円	39.2%

### ●全社の業績

単位:百万円(要約)

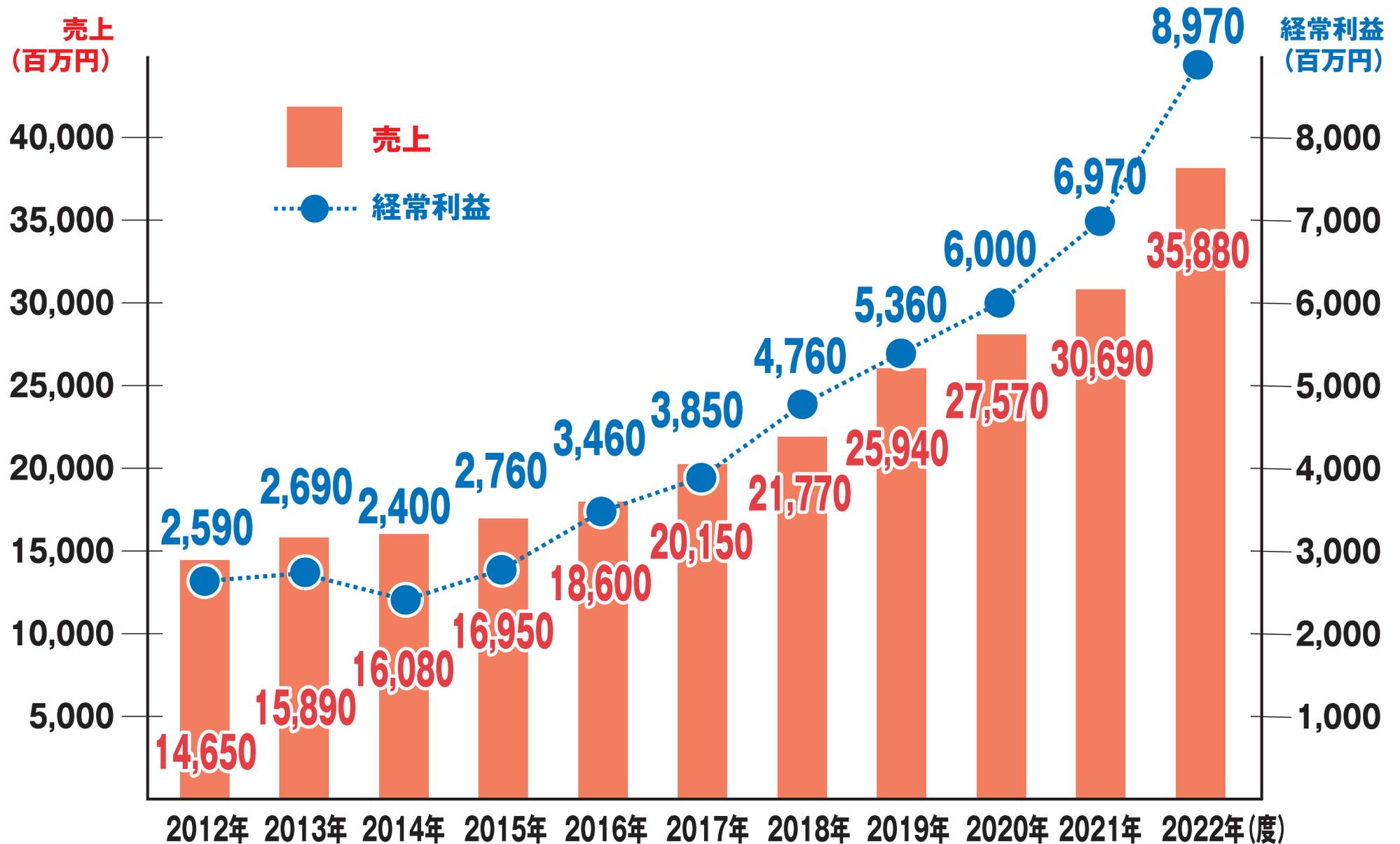
	2022年度予算	2022年度実績	予算達成率(%)	2021年度実績	対前年増減	対前年比(%)
売上高	32,000	35,880	112	30,690	5,190	117
荒利益	13,400	14,740	110	12,540	2,200	117
販売費及び一般管理費	6,400	6,380	99	6,060	320	105
営業利益	7,000	8,360(23.3%)	119	6,480(21.1%)	1,880	129
経常利益	7,400	8,970(25.0%)	121	6,970(22.7%)	2,000	129
親会社株主に帰属する当期純利益	4,850	6,290(17.5%)	130	4,690(15.3%)	1,600	134

※( )内は売上比率

### ●事業の種類別セグメント／販売実績

		2022年度(構成比%)	2021年度(構成比%)	対前年増減	対前年比(%)
自動車部品・用品等販売事業		29,180(81)	25,020(82)	4,160	117
うち	国内販売	19,990(55)	16,220(53)	3,770	123
	海外販売	9,190(26)	8,800(29)	390	104
自動車処分事業		6,700(19)	5,670(18)	1,030	118
計		35,880(100)	30,690(100)	5,190	117

# 業績の推移



# 連結純利益

単位:百万円(切捨て)

	総資産経常利益率(ROA) (19.3%)		総資産経常利益率(ROA) (16.8%)			
	2022年度	売上比(%)	2021年度	売上比(%)	前年比増減	伸び率(%)
経常利益	8,968	25.0	6,966	22.7	2,002	129
特別利益	124	0.3	—	—	124	—
特別損失	54	0.2	—	—	54	—
税金等調整前当期純利益	9,038	25.2	6,966	22.7	2,072	130
法人税等	2,745	7.7	2,275	7.4	470	121
非支配株主に帰属する当期純利益	1	0.0	2	0.0	△1	—
親会社株主に帰属する当期純利益	6,292	17.5	4,689	15.3	1,603	134
1株当たり当期純利益	342円62銭	—	255円79銭	—	86円83銭	—
	自己資本当期純利益率(ROE) (16.0%)		自己資本当期純利益率(ROE) (13.3%)			

## ■連結貸借対照表

	2022年度	2021年度	前年比増減
総資産	49,350	43,387	5,963
純資産	41,932	36,812	5,120
自己資本比率(%)	85.0	84.8	0.2
1株当たり純資産(円)	2,281.23	2,005.56	275.67

# 連結キャッシュ・フロー計算書の概要(2022年4月1日~2023年3月31日)

単位:百万円(切捨て)

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益①		9,038
非資金費用等	減価償却費	197
	のれん償却額	381
	退職給付に係る負債(退職給付引当金)の減少額	△9
	賞与引当金の増加額	47
	持分法による投資損益(△は利益)	△363
	投資有価証券評価損益(△は利益)	54
	投資有価証券売却損益(△は利益)	△124
非資金費用等による資金調達②		183
営業活動による資金	受取利息及び受取配当金	△197
	売上債権の増加額	△912
	棚卸資産の増加額	△683
	前渡金の増減額(△は増加)	△223
	仕入債務の増加額	361
	未払金の増加額	138
	未払費用の増加額	10
	その他	61
営業活動による資金調達③		△1,445
小計(①+②+③)		7,776
その他	利息及び配当金の受取額	239
	法人税等の支払額	△2,327
	その他による資金調達④	△2,088
(A) 営業活動によるキャッシュ・フロー(①+②+③+④)		5,688

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動	有価証券の償還による収入	1,000
	有形固定資産の取得による支出	△2,710
	無形固定資産の取得による支出	△14
	投資有価証券の取得による支出	△777
	投資有価証券の売却による収入	173
	投資不動産の賃貸による収入	50
	その他	△6
(B) 投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,284

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動	配当金の支払額	△1,382
	連結の範囲の変更を伴わない子会社株式取得による支出	△24
	その他	△337
(C) 財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,743

(D) 現金及び現金同等物に係る換算差額	24
----------------------	----

現金及び預金の増減額(△は、減少額)(A+B+C+D)	1,686
現金及び預金の期首残高	(注) 14,764
現金及び預金の期末残高	(注) 16,450

(注) 現金及び預金の期首残高及び期末残高には3ヶ月超の定期預金1,000百万円を含む

# 配当金について

- 配当政策を経営上の重要課題としている当社と致しましては、環境の変化が激しい中でも開発型企业として経営の維持・発展に努め、株主の皆様には「安定かつ高配当」を継続して参りたく存じます。
- 以上の観点から、期末配当金の当初予想では、1株当たり37円といたしておりましたが、16円増額し、1株当たり53円とさせて頂きました。すでに中間配当金として1株当たり39円をお支払いしておりますので、通期の1株当たりの配当金は前期比22円増配の92円となりました。

## ■ 配当金の推移

単位:円

	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期 (案)
中間配当 1株当たり	10.0	10.0	13.0	13.0	13.0	13.0	16.0	19.0	22.0	28.0	28.0	34.0	39.0
期末配当 1株当たり	10.0	13.0	13.0	14.0	14.0	※ 20.0 (記念配当3.0円)	19.0	22.0	28.0	28.0	32.0	36.0	53.0 (案)
年間配当 1株当たり	20.0	23.0	26.0	27.0	27.0	※ 33.0 (記念配当3.0円)	35.0	41.0	50.0	56.0	60.0	70.0	92.0 (案)
配当性向	29.8%	33.4%	31.7%	32.2%	34.4%	35.7%	29.8%	30.5%	29.8%	26.2%	29.8%	30.3%	30.2% (案)

(注) ① ※2016年3月期の期末配当金のうち3.0円は、70周年記念配当であります。 ②2023年3月期の「期末」「年間」「配当性向」数値は案。 ③配当性向は、単体ベースで計算。



2022年度  
開発型企业としての施策



NEW



NEW

▲更に性能を高めた新製品ボディコーティングプレミアムシリーズ。  
左から「CPCプレミアムコーティング エクスGN」、「CPCプレミアムコーティング ダブルGN」。



▲「ソシアック」シリーズと新製品のアルコール検知器「ネオブルー」。



▲アルコール検知器の市場拡大を目的に「総務・人事・経理Week」に出展。



## 2022年度 開発型企业としての施策 / 1

# 国内での営業活動

国内部門では年度後半に新車生産を取り巻く環境が改善したことを追い風に、地域密着型営業を更に強化するとともに、期中に発売した高性能な新商品を拡販し、シェア拡大を図りました。また、中之島R&Dセンターを活用し、新たな開発・改善を進めながら、法改正により需要が増大したアルコール検知器の市場獲得に努めました。

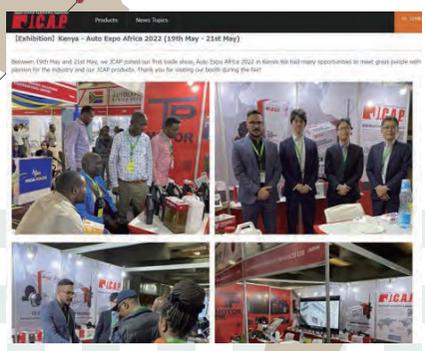


▲プレミアムコーティングシリーズを中心に展出した東京オートサロン2023。



▲研究開発施設「中之島R&Dセンター」。





▲J.C.A.P.ウェブサイト。

Japan-Central Automotive Approved  
**J.C.A.P.**



▲PB部品(J.C.A.P.)。

## 2022年度 開発型企业としての施策 / 2 海外での営業活動

海外部門では、各国のコロナ禍からの規制緩和が進む中、海外出張の再開や現地法人との更なる連携を通じた営業の強化とともに、引き続きリモート営業も活用し、現地需要の取り込みと付加価値の高いオリジナル商材の新規提案活動に努めました。



▲“トヨタ南海ハイフォン(ベトナム)”でのコーティング施工。



▲“L&T LEXUS(韓国)”でのコーティング施工。



▲“アルゼンチン Auto Mechanika”出展。



▲“メキシコ Auto Mechanika”出展。





▲CPCブランドの生産工場「セントラル自動車工業株式会社」。



### 2022年度 開発型企業としての施策／3

# 関連会社の状況

セントラル自動車工業株式会社は、主力商品であるCPCブランド商材の高品質化や需要拡大による増産に、設備の増設を継続して行うことにより対応し、目標品質の維持と商材の安定供給に努めました。

株式会社ABTは、中古車市場および鉄スクラップ市場の好況などの追い風とともに、交通量の回復や大型台風・集中豪雨等の水災により増加した取扱い台数に対し効率的な業務遂行と事業運営を行い、売上高の拡大に努めました。



▲損害保険会社の全損認定車両処分に関わる「株式会社ABT」。

# 社会貢献活動の一例

弊社では自動車業界に身を置く者の責務として、交通事故を1件でも無くしたいとの思いからアルコール検知器「ソシアック」を開発。また「社会に貢献する」との企業理念のもと、様々なCSR活動を実践・継続しています。

## 公益財団法人交通遺児等育成基金への寄付

- 公益財団法人交通遺児等育成基金に、会社及び社員の善意金を寄付。また、2006年度からソシアックの売上収益の一部寄付を継続しています。



## JPA日本パラ陸上競技連盟への協賛

- JPA日本パラ陸上競技連盟のオフィシャルパートナーとして協賛しています。



## FMラジオ局の飲酒運転防止活動への協賛

- FM大阪主催の飲酒運転撲滅活動のプロジェクトパートナーです。



## その他の活動

- 交通安全啓発映画等への協賛。
- 財団法人全日本交通安全協会へ、交通安全教育用としてソシアックを寄贈。
- 全国マスコミへの取材協力、各種シンポジウムへの協力。
- 財団法人アジア福祉教育財団への継続的な寄付。

# ESGの取り組み／2022年度の取り組み

ボディコーティングなどの溶剤の空き瓶を回収、リサイクルに繋げる取り組みを拡大しました。

## ●取り組み実施都道府県

北海道

東北地区／青森、岩手、山形、宮城、福島

関東地区／東京、神奈川、埼玉、千葉

東海地区／愛知、静岡、岐阜、三重

関西地区／大阪、兵庫、京都、滋賀、奈良、和歌山

中国地区／岡山、広島

九州地区／福岡

※上記以外も順次実施の予定



(株)ABTにて、アクリル樹脂を回収・リサイクルするスキームの実証実験を開始しました。

子会社である(株)ABTは、ケミカルリサイクルの事業化に向け、東京海上火災保険(株)等と共同で、使用済み自動車からアクリル樹脂を回収・再利用するためのスキームについて実証実験を行っています。



# SDGsの取り組み／継続しての取り組みと 2023年度の方針



## 交通事故被害者への援助、啓発活動への協賛

(財)交通遺児等育成基金に、会社及び社員の善意金を寄付。同基金へのソシアックの売上収益の一部寄付や、ラジオ局の飲酒運転防止活動への協賛を継続。



## 啓発活動、スポーツ活動への協力

財団法人アジア福祉教育財団への継続的な寄付。JPA日本パラ陸上競技連盟へのオフィシャルパートナーとしての協賛を継続。



## 健康経営への取り組み

従業員の心身の健康を重要な経営課題と捉え、2020年度より健康経営の取組みを実施。一昨年、昨年に引き続き、本年も「健康経営優良法人2023」に認定されました。



## パートナーシップ構築宣言に参画

「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」における、サプライチェーンの取引先や価値創造を図る事業者との連携・共存共栄を進めるという趣旨に賛同し、パートナーシップ構築宣言に参画。



## ダイバーシティの推進

個々人の多様性と創造性を積極的に活用できるよう、海外現地法人において、現地スタッフの採用や企業全体として女性管理職の登用を推進。



## ISO14001、9001の認定を取得、活動を継続

ISOへの取組みのため、「電気使用量の確認と節電にむけた対策」「紙類リサイクルの徹底」「営業車のHV化」等の活動を継続実施。



FS 543170 / ISO 9001  
EMS 543169 / ISO 14001  
本社 国内支社・営業所



## ボディコーティングの販売による環境負担の軽減

当社開発商品である各種コーティングを販売することにより、洗車回数の削減やカーシャンプー使用頻度の低下による水質保全に繋げる。



## アルコール検知器のパッケージ紙素材使用

当社開発商品であるアルコール検知器の梱包は全て紙素材を活用し、プラスチックごみによる海洋汚染問題への対策に対応。



## 人と環境に優しい製品開発

化学物質排出把握管理促進法 (PRTR制度) 等、各種法令に配慮した、人と環境にやさしい製品開発を推進。常に最新の安全データシート (SDS) をHPより提供。



## コーティング製造工場における廃液排出ゼロの取組み

関連子会社のセントラル自動車工業株式会社における製造過程での廃液排出をゼロにすることにより、周辺環境への影響を無くし、環境汚染等を防ぐ取組みを推進。



## 2023年度の方針

コーティングガラス瓶のリサイクルシステムを全国に拡大

アクリル樹脂リサイクルスキームの本格稼働に向けた展開

社会貢献を目的としたESG・SDGsへの取り組みを継続・拡充

職場環境の整備や能力開発等、人的資本投資の強化

# 2023年度の目標

---

## ( 企業理念 )

---

世界のネットワークを通じて環境にやさしく、安全と豊かなカーライフを創造して、社会に貢献する。

---

---

## ( 基本方針 )

---

1. お客様の潜在ニーズを読み、期待を上回る新しい商品・サービスの開発を通じて需要を創造します。
  2. 全てのお客様・お取引先様への感謝の念を忘れず、徹底したサービス体制を通じて、信頼とお役に立つ中央を目指します。
  3. 役員・社員の能力と生活向上を通じて、社会的責任を果たす開発型企業を目指し、株主様には安定かつ高配当を継続いたします。
- 

---

## ( 行動指針 )

---

1. インテグリティ  
誠意を持って、仕事・人・社会と向き合い、常に正道を歩む勇気を持つ。
  2. 現場主義(現場・現物・現実—3現主義)を徹底し、何事も現場に行き自らの目で確認する。
  3. 得意先の方針、施策に則り、最低3ヶ月先行した130%の施策に取り組む。
  4. 新規の開拓は会社を永續発展させる基本であり、営業で最も大切な事は新規開拓である。
  5. お客様に感動して頂けるビフォアサービス・アフターサービスを行い、日々その精度向上に努める。
  6. 得意先トップとの面談を重ねた人脈構築は中央社員の基本である。
  7. 日々勉強して自己成長を遂げる事は中央社員の使命である。
  8. 「整理・整頓・清掃・清潔・躰」は中央社員の基本である。
-

# 2023年度・第2四半期と通期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

単位:百万円

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり当期純利益	配当予想
2023年度第2四半期	18,000 (111%)	4,300 (127%)	4,800 (129%)	3,300 (129%)	179円53銭	第2四半期末 48円 期末 48円 合計 96円
2023年度通期	36,600 (102%)	8,800 (105%)	9,500 (106%)	6,500 (103%)	353円61銭	配当性向 30.4% (単体)

( )内%表示は、2023年度第2四半期が対2022年度第2四半期、2023年度通期が対2022年度通期伸率。

今後のわが国経済は、アフターコロナの下において、各種政策の効果により景気が持ち直していくことが期待されるものの、インフレや世界的な金融引き締め等が続くなか、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっております。物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響を注視しながら、迅速果敢な対応が必要となっております。

こうした状況下、当社グループは、国内外における市場環境の変化に対応すべく、新たに生まれる潜在ニーズを常に意識し、

お客様・世の中のためになる新しい商品の開発を一層強化してまいります。

そして、地域密着型営業による高付加価値商材の拡販と、アルコール検知器の更なる市場開拓を推進するため、営業体制と人員体制の拡充に努めてまいります。

また、2023年~2025年の「新・中期経営計画」に基づき、M&A・新規事業・ベンチャー投資など新たな事業領域への挑戦と企業ブランド向上への投資を積極的に行うとともに、

主力商品であるボディコーティングの溶剤の空き瓶や自動車のアクリル樹脂のリサイクルなど、SDGsやESGに向けた取り組みも継続拡大しながら、

新たに掲げた2030年に向けたパーパス「未来のモビリティ社会における最良のパートナー」の具現化を推し進め、企業価値の向上に一層努めてまいります。

そして、永続的な成長を担う人材の育成と行動指針である「インテグリティ」と「感謝」を将来の企業文化とするため、従業員エンゲージメントの向上に向けた取り組みや

教育体制の強化等の人的資本への投資を積極的に推進してまいります。それらを通じて、営業力と組織力の向上を図り、

新たな需要を創造しながら社会に貢献できる開発型企業として株主の皆様のご期待にお応えする所存でございます。

何卒一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。